

## 「防災4.0」未来構想プロジェクト（第4回会合）

### 議事概要（速報版）

当日のプレゼンテーション及び意見交換において有識者委員等から出された主な意見（概要）は以下のとおり。

- 災害情報システムの開発と実証実験の成果から、システムの活用にあたっては、平常時から災害発生時まで同じシステムを継続的に利用できるようにすること、ソーシャルメディアを用いて住民の「経験知」や「生活知」である災害情報を収集し、地域社会全体で共有することが重要。
- 災害情報システムの課題と今後の展開として、信頼性の低い情報やデマ情報等を投稿しにくい環境の整備、情報の信頼性・妥当性を高めるための投稿者による投稿の重みづけ、情報リテラシーの幅広い普及などが挙げられる。
- 戦後のわが国の防災対策に関する「災害の原型復旧の原則」、「個人財産に対する不補償の原則」、「土地所有権の強固な保護」といった諸原則について、再調整する必要がある。例えば、強制保険・共済による財源確保を通じた被災個人・家族の生活を全国民で支える仕組みづくりや、防災・減災を目的とした土地の買収（収用）及び利用制限などについて検討するべきではないか。
- 国と地方の災害に関する情報の共有と提供、住民レベルで行われている災害対策に関する研究や優良事例の普及など、国と地方公共団体の連携を強化するべきではないか。また、そのために内閣府（防災担当）の情報ハブ機能の強化を図るべきではないか。

- 南海トラフ地震や気候変動に伴う激甚化など「異次元災害」の対策を考えるに当たっては、わが国の社会における人口減少や高齢化という視点が重要。
- 「自助・共助・公助」の枠組みについては、「自助」をはぐくむコミュニティが重要。また、社会起業家や専門家による「ネットワーク効果」が生み出す「縁助（えんじょ）」という視点を提示したい。
- これまでの災害やその対応を「検証」し、「真実」を見つめ、「教訓」に学び、「備え」をするという持続的サイクルが重要。
- 例えば、利根川や荒川の堤防が決壊した場合、首都圏において大規模水害の発生が懸念されるが、これを防ぐためのハード整備には極めて長い時間がかかる。こうした課題にどのように向き合っていくかが、「防災4.0」プロジェクトの主題のひとつになると思う。
- 特定の災害の発生を想定して、例えば、現行の情報伝達システムがどのようになっているか、地方公共団体の対応として何が想定されるかといった点について、ケーススタディをやってみるとよいのではないか。
- 実効的な防災対策を考える際に、システムや制度といった全体的な観点からのみ考えても機能しないことが多い。災害対応や防災はローカルな視点から考えることが重要。災害が発生した場合に国や地方公共団体が、何を、どこまでやれるのかという点について、地域の住民が参画した仕組みの中で考えていくことが必要ではないか。

以上